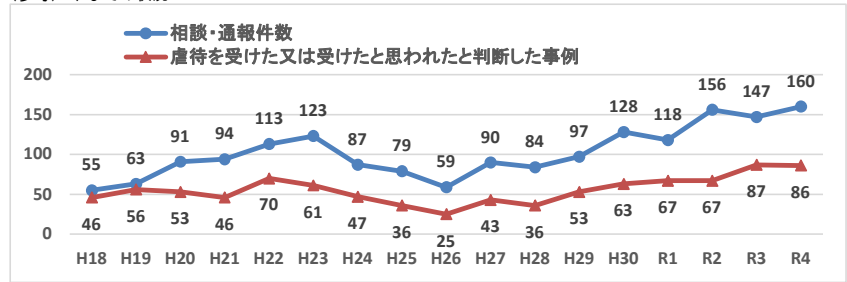


令和4年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査  
～養護者による虐待について～

(1) 相談・通報対応件数

相談・通報件数	160
虐待を受けた又は 受けられたと思われた と判断した事例	86

(参考)これまでの状況



(2) 相談・通報者(複数回答)

	介護支援専門員(ケアマネジャー)	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	
人数	12	7	5	9	3	19	
構成割合(%)	6.9	4.0	2.9	5.2	1.7	11.0	
	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明(匿名を含む)	合計
人数	20	2	11	75	10	0	173
構成割合(%)	11.6	1.2	6.4	43.4	5.8	0.0	100.0

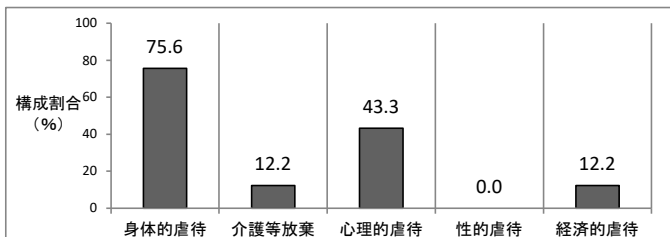
(3) 虐待の発生要因(複数回答)

要因	件数	構成割合(%)
虐待者側の要因	a) 介護疲れ・介護ストレス	29 33.7
	b) 虐待者の介護力の低下や不足	29 33.7
	c) 孤立・補助介護者の不在等	23 26.7
	d) 「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	6 7.0
	e) 知識や情報の不足	29 33.7
	f) 理解力の不足や低下	32 37.2
	g) 虐待者の外部サービス利用への抵抗感	17 19.8
	h) 障害・疾病	29 33.7
	i) 障害疑い・疾病疑い	28 32.6
	j) 精神状態が安定していない	46 53.5
	k) ひきこもり	8 9.3
	l) 被虐待者との虐待発生までの人間関係	48 55.8
	m) 家族環境(生育歴・虐待の連鎖)	22 25.6
	n) 他者との関係のとりづらさ・資源への繋がりがづらさ	30 34.9
被虐待者の状況	o) 飲酒の影響	12 14.0
	p) 依存(アルコール、ギャンブル、関係性等)	16 18.6
	q) その他	11 12.8
	a) 認知症の症状	26 30.2
	b) 精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	23 26.7
	c) 身体的自立度の低さ	30 34.9
	d) 排泄介助の困難さ	12 14.0
	e) 外部サービス利用に抵抗感がある	18 20.9
家庭の要因	f) 障害・疾病	30 34.9
	g) 障害疑い・疾病疑い	13 15.1
	h) その他	6 7.0
	a) 経済的困窮・債務(経済的問題)	26 30.2
	b) 家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	21 24.4
その他	c) (虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	25 29.1
	d) (虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	24 27.9
	e) その他	6 7.0
その他	a) ケアサービスの不足の問題	19 22.1
	b) ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	5 5.8
	c) その他	4 4.7

(4) 虐待の種別・類型(複数回答)

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計(累計)	合計(人数)
人数	68	11	39	0	11	129	90
構成割合(%)	75.6	12.2	43.3	0.0	12.2	-	-

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



(5) 被虐待高齢者の状況

1) 被虐待高齢者の性別

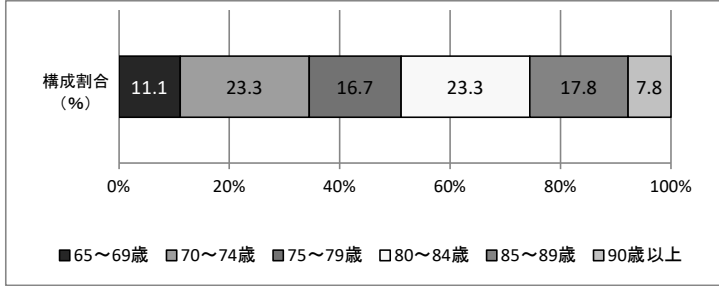
	男性	女性	合計
人数	27	63	90
構成割合(%)	30.0	70.0	100

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

2) 被虐待高齢者の年齢

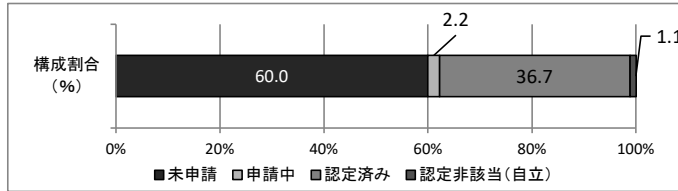
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
人数	10	21	15	21	16	7	90
構成割合(%)	11.1	23.3	16.7	23.3	17.8	7.8	100

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



3) 被虐待者の介護保険の申請

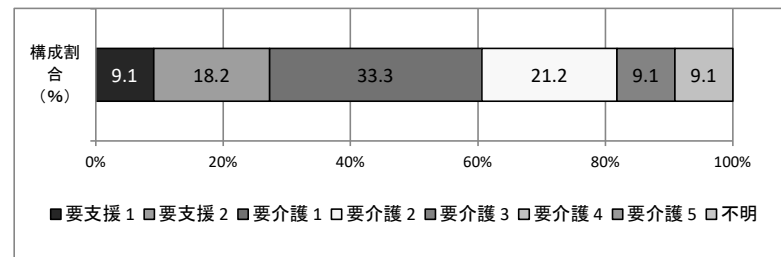
	人数	構成割合 (%)
未申請	54	60.0
申請中	2	2.2
認定済み	33	36.7
認定非該当(自立)	1	1.1
合計	90	100



(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

4) 介護保険認定済者の要介護度

	人数	構成割合 (%)
要支援 1	3	9.1
要支援 2	6	18.2
要介護 1	11	33.3
要介護 2	7	21.2
要介護 3	3	9.1
要介護 4	3	9.1
要介護 5	0	0.0
不明	0	0.0
合計	33	100.0



5) 介護保険認定済者の認知症日常生活自立度

	人数	構成割合 (%)
自立又は認知症なし	2	6.1
自立度 I	14	42.4
自立度 II	11	33.3
自立度 III	6	18.2
自立度 IV	0	0.0
自立度 M	0	0.0
認知症はあるが自立度不明	0	0.0
認知症の有無が不明	0	0.0
合計	33	100.0

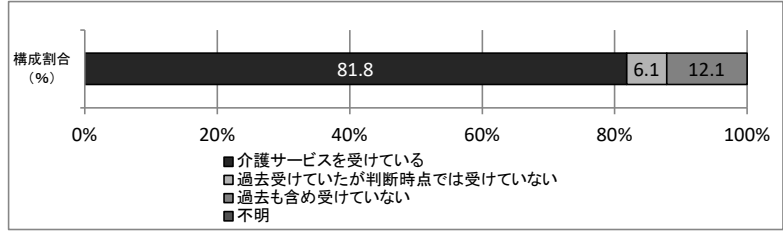
(注)「認知症はあるが自立度不明」には、一部「自立度 I」が含まれている可能性がある

6) 介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

	人数	構成割合 (%)
自立	4	12.1
J	12	36.4
A	13	39.4
B	4	12.1
C	0	0.0
不明	0	0.0
合計	33	100.0

7) 介護保険サービスの利用

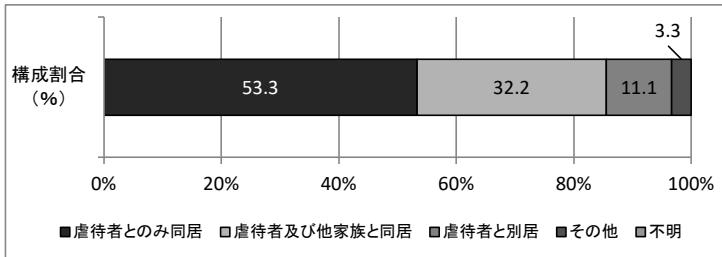
	人数	構成割合 (%)
介護サービスを受けている	27	81.8
過去受けていたが判断時点では受けていない	2	6.1
過去も含め受けていない	4	12.1
不明	0	0.0
合計	33	100.0



8) 虐待者との同居・別居

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
人数	48	29	10	3	0	90
構成割合 (%)	53.3	32.2	11.1	3.3	0	100

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



9) 家族形態

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他①	その他②	その他③	不明	合計
人数	5	30	28	10	7	6	0	4	0	90
構成割合 (%)	5.6	33.3	31.1	11.1	7.8	6.7	0.0	4.4	0	100.0

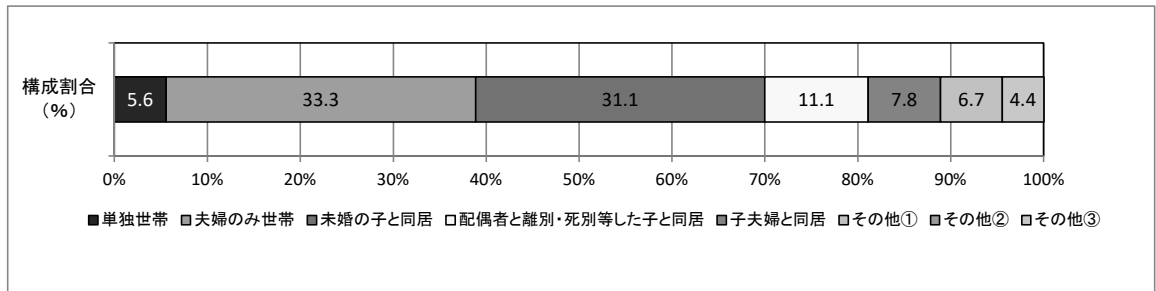
『未婚の子』は配偶者がいたことのない子を指す

その他①: その他の親族と同居(子と同居せず、子以外の親族と同居している場合)

その他②: 非親族と同居(二人以上の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる世帯)

その他③: その他(既婚の子も未婚の子も同居、本人が入所・入院、他の選択肢に該当しない場合)

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



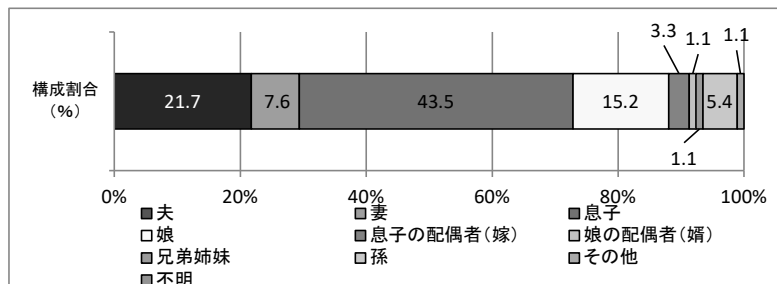
(6) 虐待者の状況

1) 被虐待者から見た虐待者の続柄

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
人数	20	7	40	14	3	1	1	5	1	0	92
構成割合 (%)	21.7	7.6	43.5	15.2	3.3	1.1	1.1	5.4	1.1	0	100

(注) 虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計

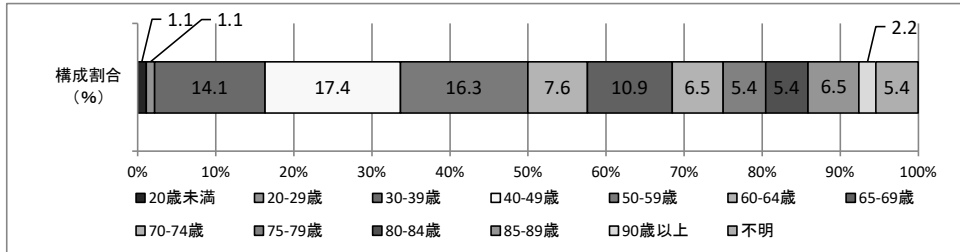


2) 虐待者の年齢

	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳
人数	1	1	13	16	15	7	10
構成割合(%)	1.1	1.1	14.1	17.4	16.3	7.6	10.9
	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	不明	合計
人数	6	5	5	6	2	5	92
構成割合(%)	6.5	5.4	5.4	6.5	2.2	5.4	100

(注) 虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計

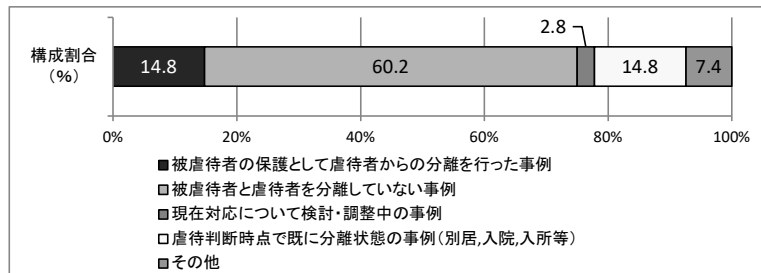


(7) 虐待事例への対応状況

1) 分離の有無

	人数	構成割合 (%)
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	16	14.8
被虐待者と虐待者を分離していない事例	65	60.2
現在対応について検討・調整中の事例	3	2.8
虐待判断時点で既に分離状態の事例(別居,入院,入所等)	16	14.8
その他	8	7.4
合計	108	100

(注) 本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計



2) 1)で分離を行った場合の対応内容(最初に行った対応)

	人数	構成割合 (%)	面会制限を行った事例(内数)
契約による介護保険サービスの利用	3	18.8	0
老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	3	18.8	2
緊急一時保護	2	12.5	2
医療機関への一時入院	3	18.8	1
上記以外の住まい・施設等の利用	3	18.8	1
虐待者を高齢者から分離(転居等)	1	6.3	0
その他	1	6.3	0
合計	16	100	6

3) 1)で分離をしていない場合の対応内容

	人数	構成割合 (%)	
経過観察(見守り)	20	30.8	
経過観察以外の対応	養護者に対する助言・指導	23	35.4
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	1	1.5
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	2	3.1
	既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	10	15.4
	被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	4	6.2
その他	30	46.2	
合計(累計)	90	—	
合計(人数)	65	—	

4) 成年後見制度の利用状況

	人数
調査対象年度以前に成年後見制度利用開始済	1
調査対象年度内に成年後見制度利用開始済	3
成年後見制度利用手続き中	1
(内数)	
市町村長申立あり	3
市町村長申立なし	1

5) 日常生活自立支援事業利用状況

	人数
日常生活自立支援事業利用開始	0

(8) 調査対象年度末日での状況

	人数	構成割合 (%)
対応継続	47	43.5
終結	61	56.5
合計	108	100.0

(注) 本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計